

- みなさん、こんにちは。めぶきフィナンシャルグループの秋野でございます。
- 本日は、2026年度第1四半期の決算概要について、説明させていただきます。

1（1）業績ハイライト

■ 2026年度第1四半期決算

		2026年度第1四半期 実績	前年同期比	通期業績予想に対する進捗率
親会社株主に帰属する四半期純利益	FG連結	345億円	+122億円	当初（950億円）36.3% 修正後（1,050億円）32.8%
コア業務純益*1	銀行単体合算	373億円	+88億円	–
（うち、預貸金利息差）		（344億円）	（+47億円）	–
（うち、対顧役務利益）		（128億円）	（+13億円）	–
（うち、有価証券等収支*2）		（199億円）	（+42億円）	–
（うち、経費（△））		（298億円）	（+14億円）	–
有価証券売買等損益*3		117億円	+77億円	–
信用コスト（△）		18億円	△6億円	–

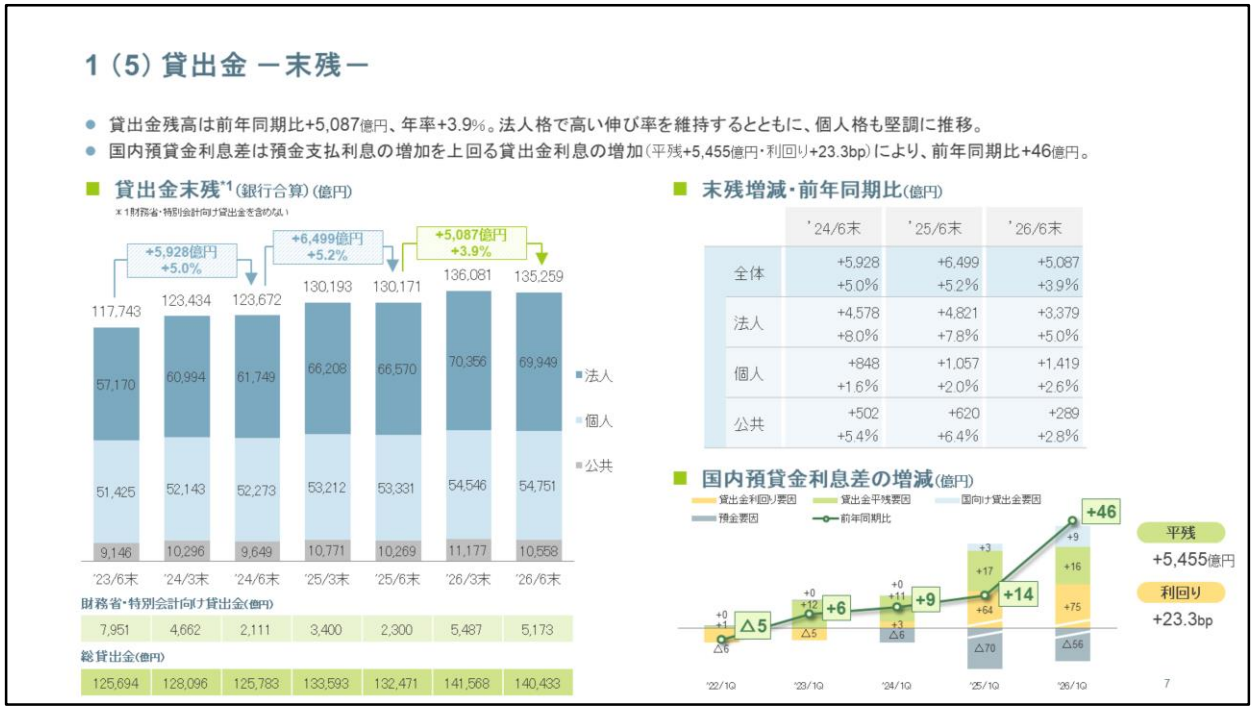
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比122億円増益の345億円と、経営統合以降の第1四半期で最高益。人的資本等への投資による経費の増加がある一方、国内の金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収等が利益成長を牽引。

※1除く投信解約損益および先物・オプション損益　※2投信解約損益控除後、日銀預け金利息を含む　※3国債等債券損益＋株式等関係損益＋投信解約損益＋先物・オプション損益

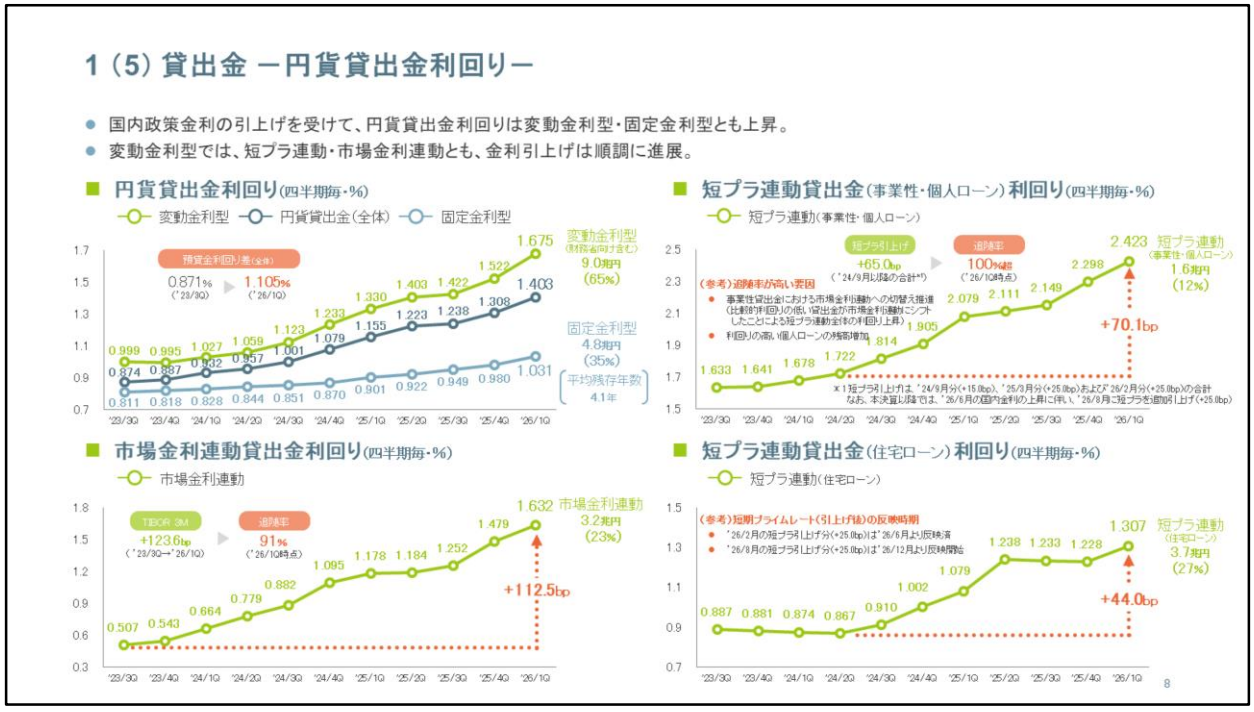
■ 2026年度業績予想（2026年8月5日修正）

		当初業績予想（本年5月公表）	通期業績予想（本年8月公表）	当初予想比
経常利益	FG連結	1,390億円	1,535億円	+145億円
親会社株主に帰属する当期純利益		950億円	1,050億円	+100億円
ROE（純資産ベース）		9.0%程度	9.5%程度	+0.5%pt程度
1株当り年間配当額（配当性向）		40円（39.5%）	44円（39.3%）	+4円（△0.2%pt）

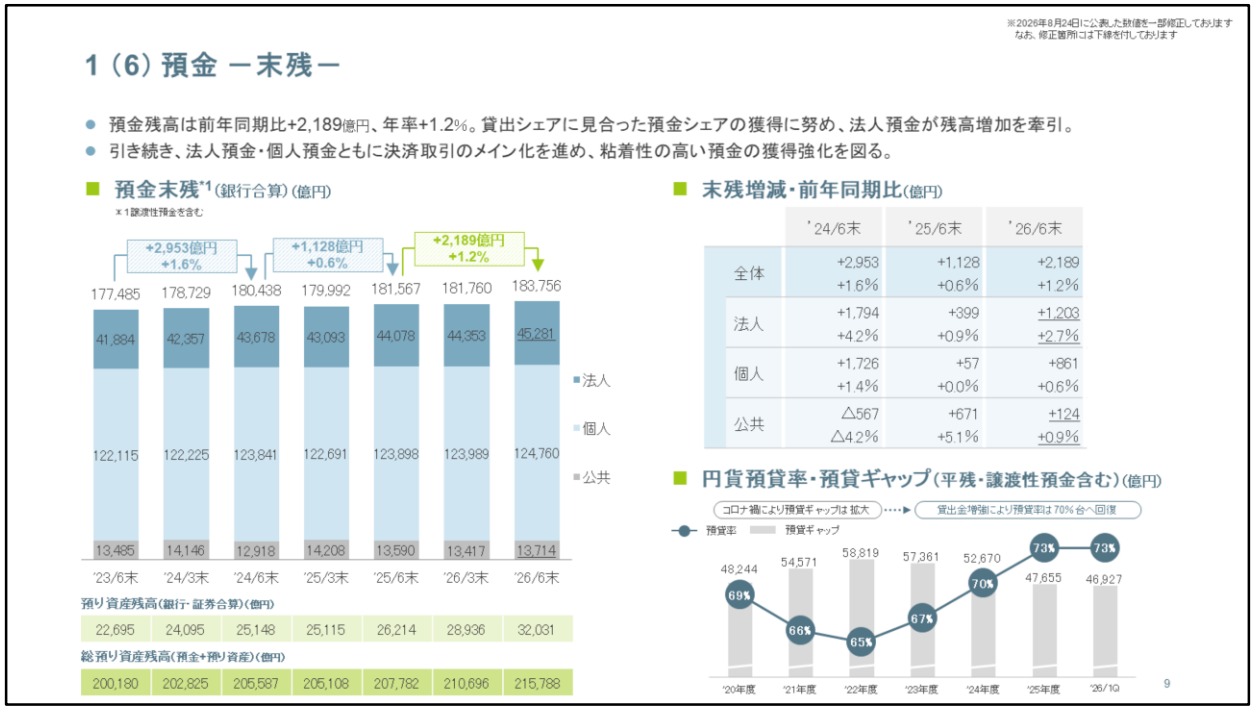
- はじめに、決算の概要について説明します。
- 純利益は、前年同期を122億円上回る345億円、増益率は55.2%となり、経営統合以降の第1四半期で最高益となりました。
- 人的資本などへの投資による経費の増加がある一方、預貸金利息差の拡大や、ポートフォリオ入替による有価証券等収支の増収が利益成長を牽引しております。
- 加えて、6月の政策金利の引上げを受け、今後も本業収益の更なる拡大が見込まれることから、資料下段にお示ししている通り、通期業績予想を100億円上方修正し、1,050億円といたしました。
- 修正後の業績予想に対する第1四半期の進捗率は、32.8%となります。
- また、増配を決定しました。
- 1株当り年間配当額は、本年5月の公表水準から4円増配の44円を予定しており、配当性向は、39.3%となる見込みです。



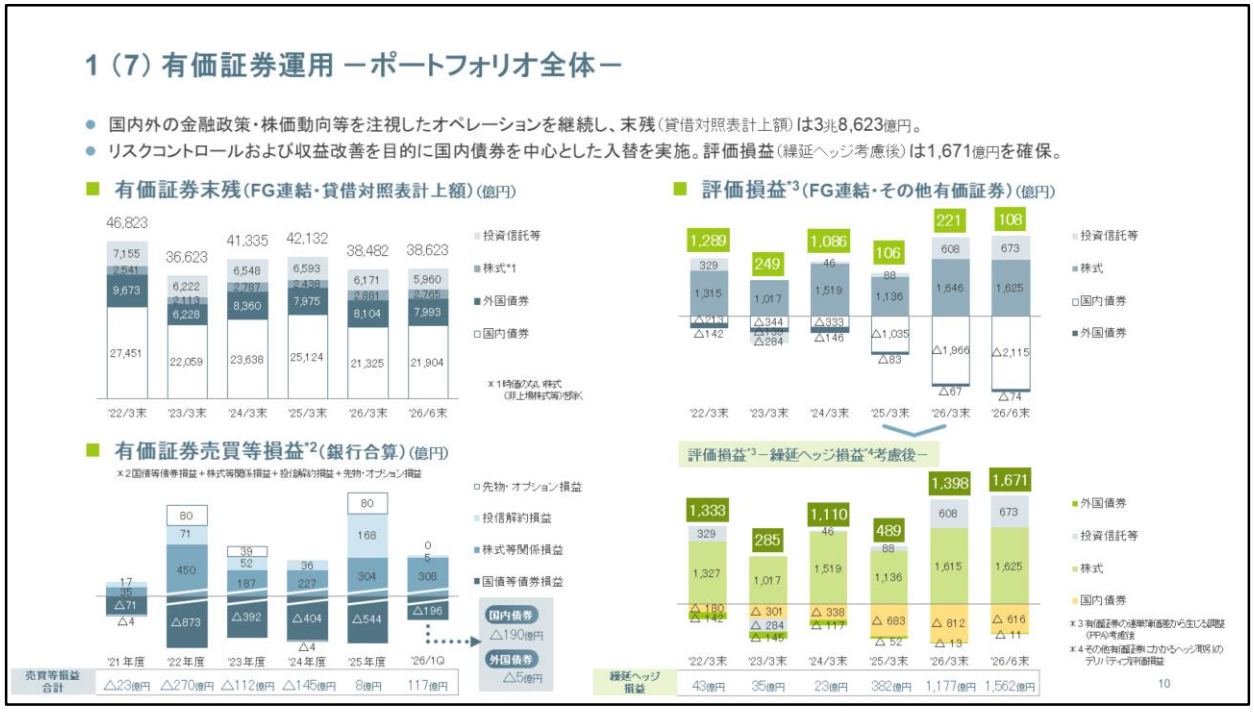
- こちらは、貸出金の状況となります。
- まず、資料左側のグラフをご覧ください。
- 貸出金末残は、前年同期比5,087億円、年率3.9%の増加となりました。
- 右上の表をご覧ください。
- 人格別では、法人向け貸出金が全体の伸びを牽引しており、
  個人・公共向け貸出金も引き続き、堅調に推移しております。



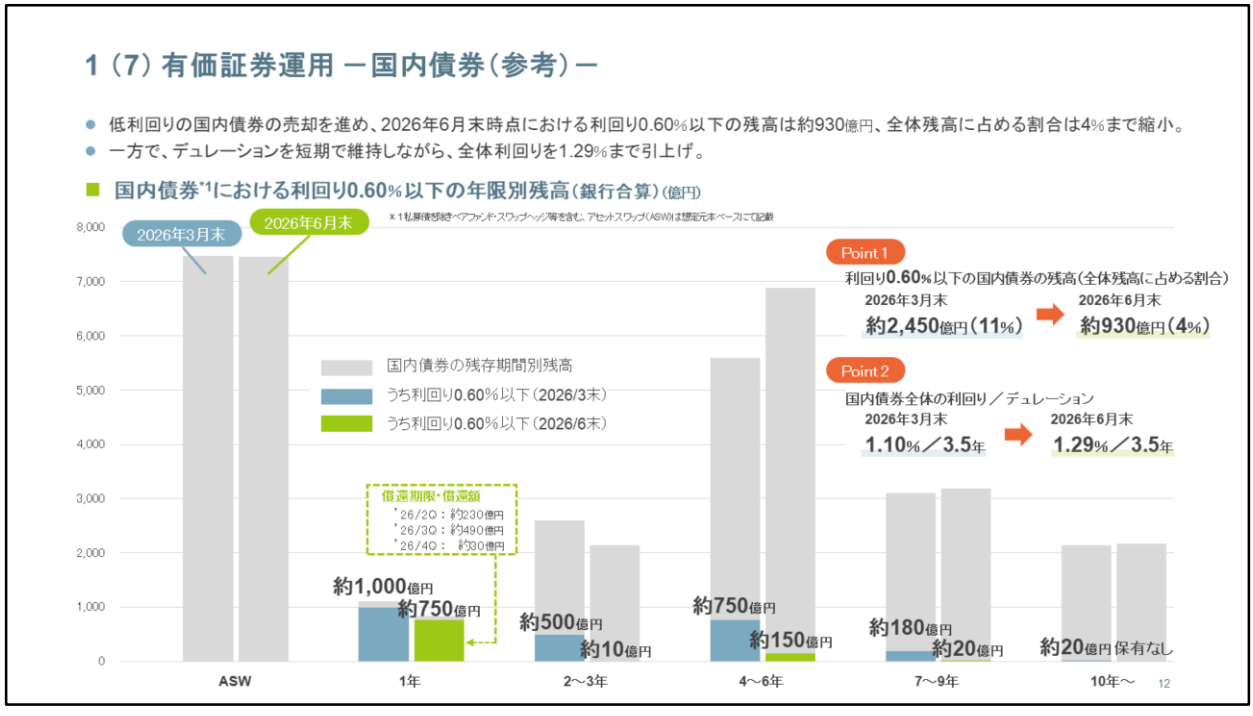
- こちらは、円貨貸出金利回りの四半期毎の推移となります。
- まず、左上のグラフをご覧ください。
- 一番上の緑色が変動金利、真ん中が貸出金全体、一番下が固定金利の利回りです。
- いずれもマイナス金利が解除された2024年3月を境に上昇しております。
- それに伴い、預貸金利回り差もマイナス金利解除前の0.871%から、
  足元では1.105%まで拡大しております。
- なお、固定金利貸出金は、6月末時点で4.8兆円の残高があり、
  平均残存年数は4.1年程度であることから、
  年間約1兆円ずつ金利更改が進む見込みです。
- また、変動金利型の貸出金については、
  短プラ連動型、市場金利連動型、住宅ローンともに、
  金利引上げは順調に進展しており、6月の政策金利の引上げに伴い、
  今後も更なる上昇を見込んでおります。



- こちらは、預金の状況となります。
- 預金末残は、前年同期比2,189億円、年率1.2%の増加となりました。
- 右上の表をご覧ください。
- 人格別では、公共預金は、債券運用へのシフトが見られ、伸びが縮小しております。
- 法人預金は、決済口座や給与振込元受の獲得推進に加え、
  貸出金シェアに見合った預金シェアの獲得などに努めた結果、
  年率2.7%と高い伸びとなり、全体残高の増加を牽引しております。
- また、資料左下には、
  預金と預り資産を合わせた総預り資産の状況を記載しております。
- 人口動態や金利環境の変化に伴い、お客さまのニーズは多様化しておりますが、
  総預り資産残高を成長させるべく、今後もコンサルティング活動を展開してまいります。



- こちらは、有価証券の状況となります。
- 有価証券の全体の残高は、左上のグラフの通り、ほぼ横ばいとなっています。
- 有価証券売買等損益は、左下のグラフの通り、
  収益改善を目的とした利回りの低い債券の入替を主因に、
  売却損196億円を計上しましたが、
  株式などの売却益313億円を確保した結果、
  トータルでは117億円の売却益となりました。
- また、右下のグラフの通り、
  ヘッジ考慮後の評価損益は、1,671億円の評価益を確保しております。



- 国内債券のポートフォリオの状況について、補足させていただきます。
- 今後、政策金利が1.5%まで上昇し、かつ預金金利の追随率を40%と仮定した場合、利回り0.6%以下の国内債券は、逆鞘となり得ます。
- この第1四半期では、この部分のメンテナンスに取り組んでおり、6月末時点における利回り0.6%以下の債券残高は930億円、国内債券全体に占める割合は26年3月末の11%から4%まで縮小させております。
- この930億円のうち750億円は残存1年未満であり、年内に大半が償還になることから、政策金利1.5%を前提としたメンテナンスは概ね完了したと捉えております。
- また、低利回り債券を売却する一方で、全体のデュレーションを3.5年程度でコントロールしつつ、高利回りの債券購入を進めたことで、全体の利回りは、1.29%まで上昇しております。
- 今後の金利動向に留意し、金利水準がさらに一段と上昇する可能性も十分に踏まえながら、引き続き、金利上昇メリットを享受しやすいポートフォリオの構築を進めてまいります。

1（8）2026年度業績予想 －上方修正－

- 国内政策金利の引上げ等を背景に本業収益の更なる拡大が見込まれることから、通期業績予想を上方修正。
- 2026年度のめぶきFG連結の経常利益は当初予想比+145億円の1,535億円、当期純利益は当初予想比+100億円の1,050億円を計画。

2026年度業績予想（経常利益・当期純利益）

めぶきFG連結（億円）

	2026年度 通期予想	当初予想比	2026年度 1Q実績	進捗率
経常利益	1,535	+145	498	32.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050	+100	345	32.8%

銀行合算（億円）

	2026年度 通期予想	当初予想比	2026年度 1Q実績	進捗率
経常利益	1,500	+145	487	32.4%
当期純利益	1,030	+100	337	32.7%

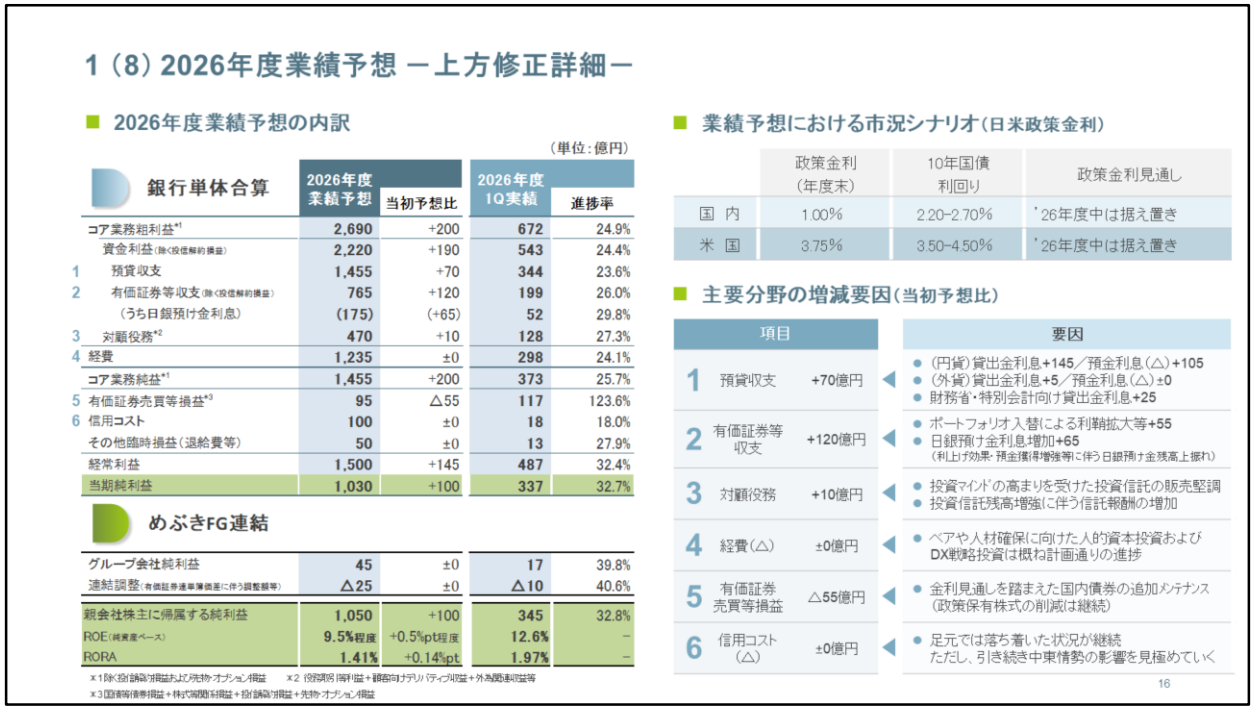
銀行単体（億円）

常陽銀行	2026年度 通期予想	当初予想比	2026年度 1Q実績	進捗率
経常利益	980	+90	345	35.2%
当期純利益	675	+65	238	35.4%

足利銀行	2026年度 通期予想	当初予想比	2026年度 1Q実績	進捗率
経常利益	520	+55	142	27.3%
当期純利益	355	+35	98	27.7%

15

- こちらは、2026年度の通期業績予想となります。
- 銀行単体の業績予想についても記載しております。



1（8）2026年度業績予想 ー上方修正詳細ー

■ 2026年度業績予想の内訳

（単位：億円）

	銀行単体合算	2026年度業績予想	当初予想比	2026年度1Q実績	進捗率
	コア業務粗利益*1	2,690	+200	672	24.9%
	資金利益（除く投信解約損益）	2,220	+190	543	24.4%
1	預貸収支	1,455	+70	344	23.6%
2	有価証券等収支（除く投信解約損益）	765	+120	199	26.0%
	（うち日銀預け金利息）	(175)	(+65)	52	29.8%
3	対顧役務*2	470	+10	128	27.3%
4	経費	1,235	±0	298	24.1%
	コア業務純益*1	1,455	+200	373	25.7%
5	有価証券売買等損益*3	95	△55	117	123.6%
6	信用コスト	100	±0	18	18.0%
	その他臨時損益（退給費等）	50	±0	13	27.9%
	経常利益	1,500	+145	487	32.4%
	当期純利益	1,030	+100	337	32.7%

めぶきFG連結				
グループ会社純利益	45	±0	17	39.8%
連結調整（有価証券連単簿価差に伴う調整額等）	△25	±0	△10	40.6%
親会社株主に帰属する純利益	1,050	+100	345	32.8%
ROE（純資産ベース）	9.5%程度	+0.5%pt程度	12.6%	–
RORA	1.41%	+0.14%pt	1.97%	–

×1 除く投信解約損益および先物・オプション損益　×2 役務取引等利益＋顧客向けデリバティブ収益＋外為関連収益等
×3 国債等債券損益＋株式等関係損益＋投信解約損益＋先物・オプション損益

■ 業績予想における市況シナリオ（日米政策金利）

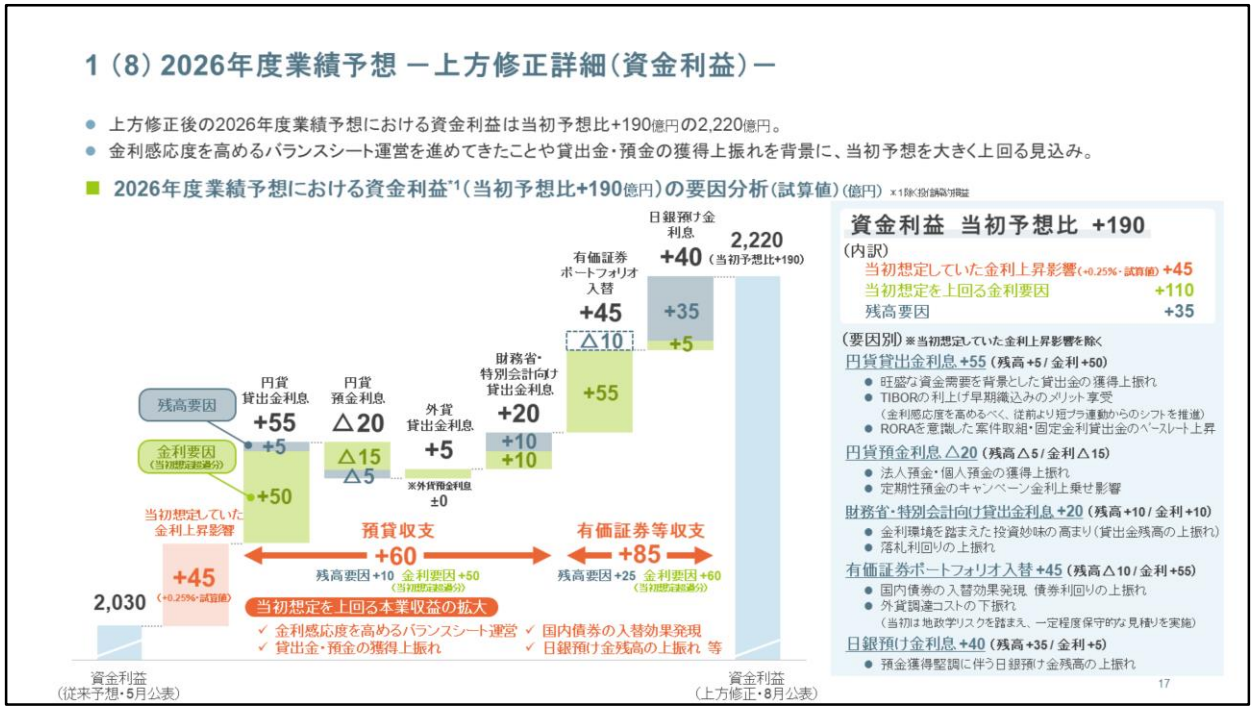
	政策金利（年度末）	10年国債利回り	政策金利見通し
国内	1.00%	2.20-2.70%	'26年度中は据え置き
米国	3.75%	3.50-4.50%	'26年度中は据え置き

■ 主要分野の増減要因（当初予想比）

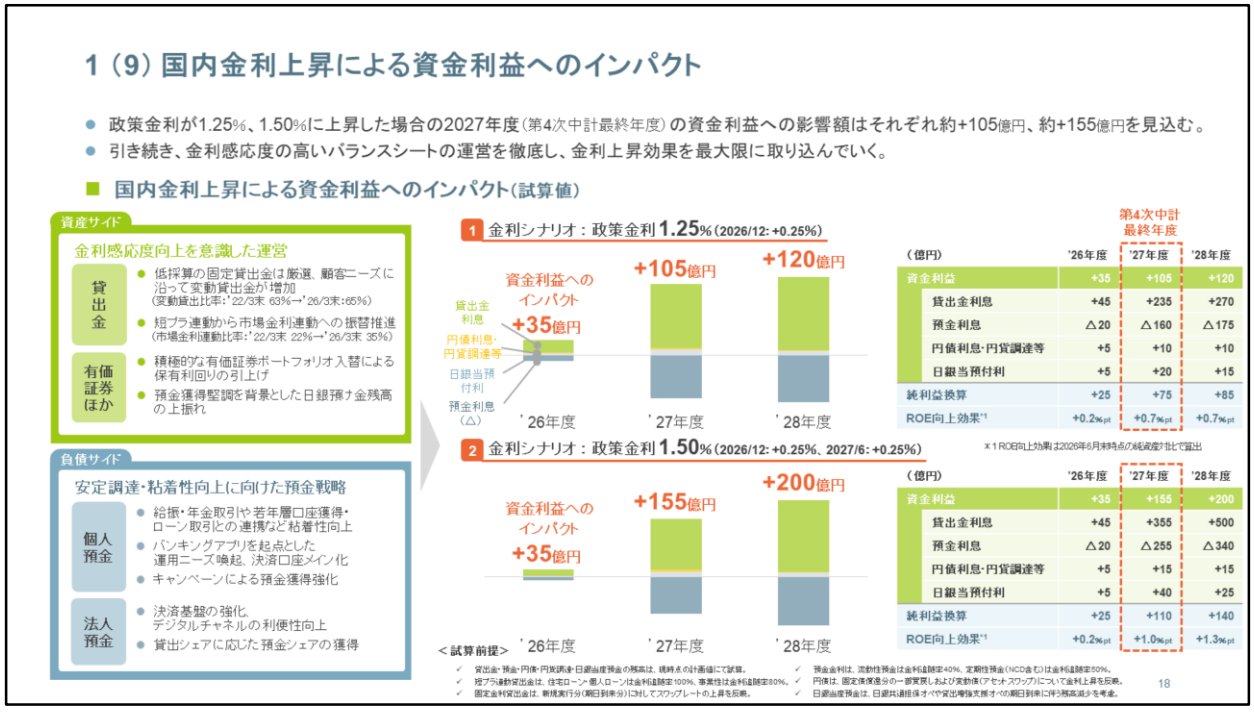
項目			要因
1	預貸収支	+70億円	● （円貨）貸出金利息+145／預金利息（△）+105 ● （外貨）貸出金利息+5／預金利息（△）±0 ● 財務省・特別会計向け貸出金利息+25
2	有価証券等収支	+120億円	● ポートフォリオ入替による利鞘拡大等+55 ● 日銀預け金利息増加+65 （利上げ効果・預金獲得増強等に伴う日銀預け金残高上振れ）
3	対顧役務	+10億円	● 投資マインドの高まりを受けた投資信託の販売堅調 ● 投資信託残高増強に伴う信託報酬の増加
4	経費（△）	±0億円	● ベアや人材確保に向けた人的資本投資およびDX戦略投資は概ね計画通りの進捗
5	有価証券売買等損益	△55億円	● 金利見通しを踏まえた国内債券の追加メンテナンス（政策保有株式の削減は継続）
6	信用コスト（△）	±0億円	● 足元では落ち着いた状況が継続 ただし、引き続き中東情勢の影響を見極めていく

16

- こちらは、上方修正後の業績予想の組立てをお示ししたものです。
- 金利上昇に伴う資金利益の拡大を主因に、
  連結純利益は、本年5月の公表水準から100億円の増益を計画しております。
- 従来予想に対する主な増減要因は、資料右下に記載しております。
- 増益要因は、預貸収支が70億円増加、
  有価証券等収支が日銀預け金利息を含め120億円増加、
  対顧役務が10億円増加です。
- 一方で、減益要因は、ポートフォリオメンテナンス費用を見込むことから、
  有価証券売買等損益を55億円減少させております。



- こちらは、上方修正の主な要因である資金利益について、
  当初予想からの増減要因を分析したものです。
- 上方修正後の2026年度の資金利益は、
  当初予想比プラス190億円の2,220億円を見込んでおります。
- 増収の内訳をご覧いただきますと、当初想定していた金利上昇影響が
  45億円であるのに対し、預貸収支でプラス60億円、有価証券等収支で
  プラス85億円の計145億円の上振れとなっております。
- この上振れの要因は、大きく2点ございます。
- 1点目は、金利のプラス効果です。これまで金利感応度を高める
  バランスシート運営を展開し、貸出金における市場金利連動へのシフトや、
  有価証券ポートフォリオの入替などを進めてきました。
- これらが奏功し、当初想定を上回る金利のプラス効果を見込んでおります。
- 2点目は、残高要因の寄与です。旺盛な資金需要を背景とした貸出金残高の
  上振れに加え、預金獲得が堅調に推移したことなどに伴う、
  日銀預け金残高の上振れなど、残高要因も資金利益の押し上げに寄与しております。
- 以上のとおり、今回の上方修正は、これまで進めてきた金利上昇を見据えた
  バランスシート運営や、収益性を重視したアセットアロケーションに加えて、
  預金の着実な積み上げといった取り組みの成果が利上げ効果をさらに押し上げた
  ものと捉えております。



- こちらは、政策金利がさらに上昇した場合の資金利益へのインパクトを示しています。
- 今年度の業績予想は、政策金利1.00%据え置きを前提としておりますが、
  先ほどご説明した通り、
  金利感応度の高いバランスシートへの転換を進めておりますので、
  今後の利上げ局面では、更なる収益の積み上げが期待できます。
- 右側の表をご覧ください。
- 12月に政策金利が1.25%となるシナリオの場合、
  2027年度の資金利益は105億円の増収効果があり、純利益でプラス75億円、
  ROEを約0.7%押し上げる効果が期待できます。
- 更に利上げが進み、政策金利が来年6月に1.50%に達するシナリオの場合には、
  2027年度の資金利益へのインパクトは155億円へと拡大し、
  純利益でプラス110億円、ROEを約1.0%押し上げる効果となります。
- 以上が、本日ご用意させていただいた内容となります。